

漸拡断面を有する沈埋函のコンクリート舗蓋計画

鹿島建設(株) 電子計算センター

平田義則 小森一宇 ○牟田潤

要 約

本稿では、漸拡断面を有する沈埋函を端上で浮かべたままコンクリート舗蓋を行なう場合の、コンクリート比重計算、函の吃水、安定性及びたわみの計算、更に沈設時の載荷重量計算を、コンピュータを利用して実施し検討したので、その運用システムと適用例について報告する。

1. はじめに

近年我が国においても本底トンネルの建設に当って沈埋工法が採用されることが多い。さて、

今回具体例として取り上げる沈埋函は、京葉線(鉄道貨物、複線)台場川道工事(施工:日本鉄道建設公団)で用いられた1~7号函のうちの第7号函で、図-1のようだ。一方が拡幅した漸拡断面を有する函体である。

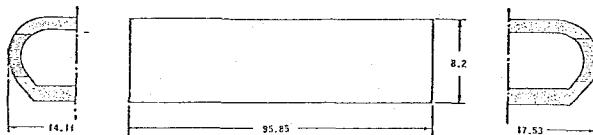
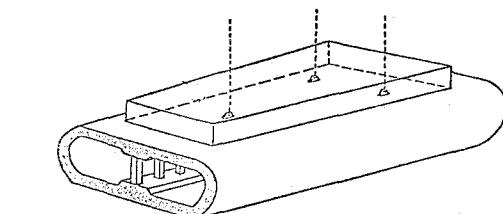


図-1 7号函概観図

2. 解析の概要

1) コンクリート舗蓋段階での問題

沈埋函は沈設予定地まで曳航する關係上、コンクリート舗蓋終了時に所定の吃水及び吃水差(長手方向)を保ちかつ安定であることを要求される。

そこで適切なコンクリート比重を定めて函の安定を確保しなければならない。

ところで7号函では形態上の特徴のため、函全体を均一比重のコンクリートで打設すると、長手方向の吃水差が大きくなるばかりでなく一端が冠木して、施工上安全管理上極めて不利になると予想された(図-2)。

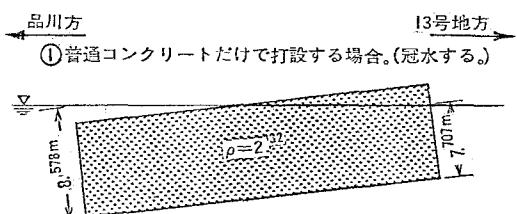


図-2 7号函の吃水図(初1)

この対策として長手方向に対して特定の位置でコンクリート打設区分を二分割し、各々異なる比重のコンクリートを打設する案について検討することとした(図-3)。

②軽量コンクリートと普通コンクリートで打設を行なう場合。
(与条件を満たす。)

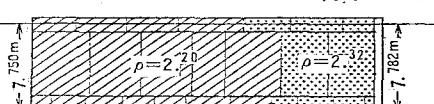


図-3 7号函の吃水図(初2)

また沈没後他の函と接続するため、函体端部の鉛直を保つ必要があるが、打設順序によっては函体のたわみが大きくなるのでたわみをできるだけ小さくするような打設計画についても検討した。

2) 砂石載荷段階での問題

沈没に必要な載荷量はその時の函の吃水及びケーブルの引張力更に海底における函の着地圧を考慮して求めなければなりません。また碎石を片積みすると函の安定を損うおそれがあるので注意を要する。そこで碎石の載荷量及び函のバランスを考慮した載荷高、安定性について検討した。

図-4 にコンピュータプログラムの流れを示す。

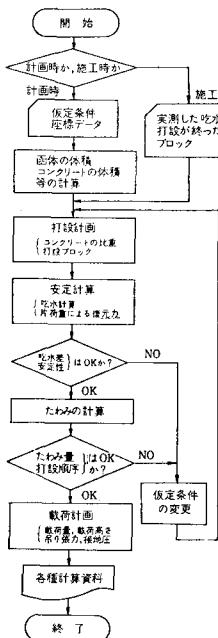


図-4 計算の流れ

このプログラムは運用上から次の二通りの使い方ができる。図-5に運用の流れを示す。

- 計画段階で、安全かつ経済的しかも効率の良い施工法を検討するために利用する。
- 施工が行われている段階で、現状を正しく把握し今後の計画を通正化するために利用する。

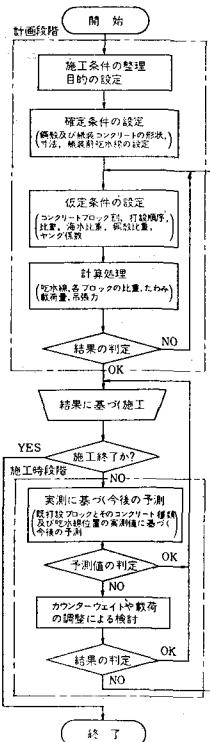
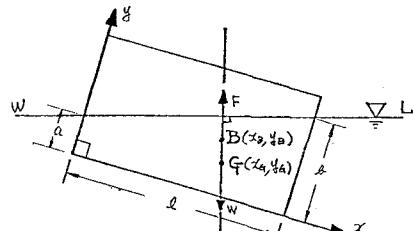


図-5 運用の流れ

3. 計算手法

1) 吃水の計算

沈没函の形状が長手方向に対してほぼ鏡称であることを考慮して図-6のよう平面二次元モデルを作成した。



海底にx軸、函の左端にy軸をとる。

wL	: 吃水線(幅)	$T(a, b)$: 吃水線下の排水容量
$B(x_b, y_b)$: 深心	$G(x_g, y_g)$: 重心
a	: 函の左端の吃水	b	: 函の右端の吃水
l	: 函の長さ	F	: 海水比重
F	: 引き	w	: 排水量

図-6 吃水計算のモデル(概念図)

吃水線 \overline{WL} の方程式は

$$y = \frac{b-a}{l} x + a \quad \text{--- ①}$$

重心 G と浮心 B を通る直線 BG の方程式は

$$y = \frac{y_B - y_G}{x_B - x_G} (x - x_B) + y_B \quad \text{--- ②}$$

函がある吃水状態で平衡を保つといふとすれば、
 WL と BG は直交するので、①、②式より

$$\frac{y_B - y_G}{x_B - x_G} \cdot \frac{b-a}{l} = -1 \quad \text{--- ③}$$

また排水重量と浮力の大きさは等しい筈であるから

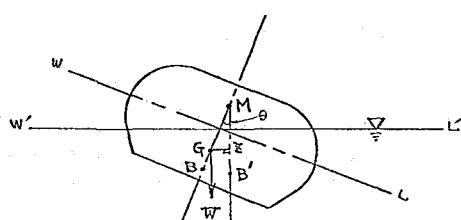
$$W = P \cdot V(a, b) \quad \text{--- ④}$$

従って函が平衡状態を保つといふとすれば、③、④式を同時に満足するような吃水 a 、 b をければならないし、逆に③、④式を同時に満足するような吃水 a 、 b の時、函を左右のどちらかに回転させようとするとモーメントは0であるから函は平衡を保つと言える。

ここでは③、④式を変形してニュートン・ラソン法による収束計算を適用し、吃水 a 、 b を求めた。

2) 安定性の計算

函の形状を考慮して横方向の安定性について検討する。良く知られていうように、函の傾斜角が大きくなる場合には函のメタセニター M と重心 G 、浮心 B 間の距離に関して図-7のようないくつかの関係が成立つ。



B : \overline{WL} での浮心

G : 重心

α : G が \overline{WL} に降下した時の傾角

I : 水線面 \overline{WL} の慣性モーメント

V : 水線面 \overline{WL} 下の排水容積

図-7 安定計算のモデル(横断図)

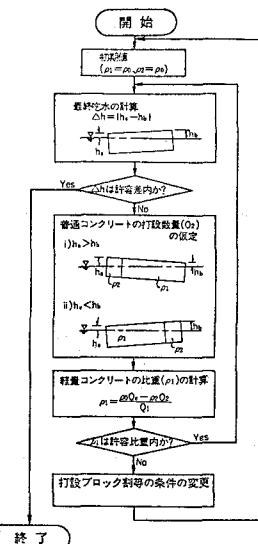
$$\begin{cases} \overline{GM} > 0 & : \text{安定(函は元の状態に復元する)} \\ \overline{GM} = 0 & : \text{中立(函はそのままの状態である)} \\ \overline{GM} < 0 & : \text{不安定(函は更に傾斜していく)} \end{cases}$$

ただし $\overline{GM} = \overline{BM} - \overline{BG} = \frac{I}{V} - \frac{V}{V}$

これより、コンクリート積装途上の各段階及び碎石載荷時の GM を求めて安定性の目安とした。

3) コンクリート打ち継ぎ位置の計算

函の形状による左右両端の浮力の差が吃水差を生じさせる原因と思われる。そこで浮力の大きい端には大きめ比重のコンクリートを用い、浮力の小さい端には小さい比重のコンクリートを用いれば吃水差は小さくなるであろうという仮定に基き、図-8に示すよう手順を用いて計算を行なって打ち継ぎ位置を求めた。



ρ_0 : 最低乾舷時のコンクリート比重

ρ_1 : 軽量コンクリートの比重

ρ_2 : 普通コンクリートの比重

Q_0 : コンクリート総打設量

Q_1 : 軽量コンクリート総打設量

Q_2 : 普通コンクリート打設量

図-8 シミュレーションの流れ

4) 浸体たわみ量の計算

浸体を一本の変形面の束として考え、図-9のように浸体の重心位置で左右に分割し、その変形量を求めた。

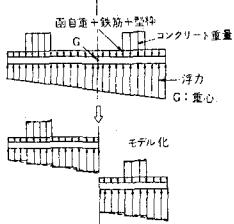


図-9 たわみ計算のモデル

5) 砕石載荷量の計算

浸体の対海水比重が1以上になると同時に砕石を載荷する。この時浸及伏砕石を合計した水中重量はクレーンの吊張力合計に等しい(図-10)。

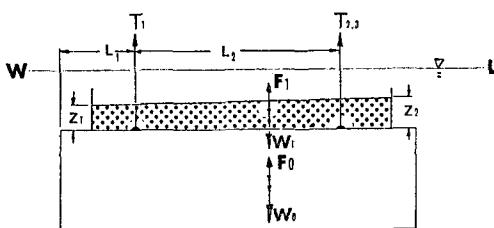


図-10 載荷量計算モデル図

従って砕石載荷重量 W_1 は

$$W_1 = T_1 + T_2 + T_3 + F_0 + F_1 - W_0 \quad \text{--- (1)}$$

W_0 : 浸体重量 W_1 : 砕石重量

F_0 : 浸体に与える浮力 F_1 : 砕石に与える浮力

T_1, T_2, T_3 : クレーンの吊張力

更に上記の水中重量は海底において底版面が受け持つので、

$$T_1 + T_2 + T_3 = A_F \cdot P_F \quad \text{--- (2)}$$

A_F : 浸体の底面積 P_F : 單位面積当りの接地圧

(1)(2)式より既定の吊張力合計または接地圧に対して砕石載荷重量を求め、施工時の接地圧が均等にならうに載荷高を求めた。

4. 適用結果及び考察

海水比重 1.0^2 平均乾舷 $40\sim50\text{cm}$ 、吃水差 $\pm 5\text{cm}$ とし、コンクリート比重を 2.3^2 及び $1.8\sim2.3^2$ の値の二通りにて、種々の打設プロック案について検討した結果、前掲図-3のよう各打設位置と吃水を得た。平均乾舷は 45.2cm 、吃水差は 3.2cm である。図-11に吃水と $G.M$ の変化を示す。

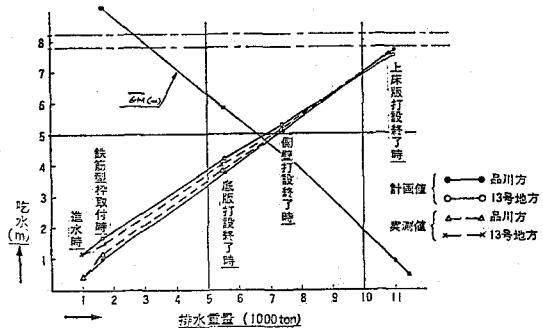


図-11 吃水とG.M.の変化

浸体たわみ量は底盤打設終了時まで最大 2.8cm を得、許容範囲内の値を得た。

砕石載荷重量は砕石比重 2.3^2 、空隙率 39% に対して表-1の結果を得、施工沈没を終了した。(容積 677.5m^3)

水中重量 (ton)	載荷量 (ton)	載荷高さ(m)		吊り張力(ton)	
		品川方	13号地方	品川方	13号地方
250	1355.5	0.68	0.79	104.6	72.7

表-1 砕石載荷量

実測結果は施工時にコンクリート比重が若干小さ目であることを考慮すればほぼ計算値通りであり、今回のモデルは妥当であると考えられる。

このよう施工時点における解析では工事開始前と施工時とで計算条件が非常に変りやすく、施工が進むに従い調整が必要となる。更に施工サイドで発生した問題に対して迅速適應を応答が要求される。

当システムでは計画から管理の段階まで一貫して処理できるよう設計しているのでその点メリットは非常に大きかったと確信している。

終りに今回計算に際して種々御協力戴いた、台場ずい道企業体の皆さんに厚く御礼申し上げる。